

貸借対照表

令和 7 年 8 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 8,019,183,025】	【流動負債】	【 2,830,109,798】
現金及び預金	3,096,358,217	買掛金	24,336,131
売掛金	3,308,602,899	未払金	2,170,933,874
商品	16,267,772	未払費用	49,544,718
貯蔵品	6,291,968	前受金	2,112,288
前払費用	156,036,542	仮受金	12,724,889
短期貸付金	1,371,500,000	預り金	136,121,030
立替金	15,847,163	未払法人税等	95,981,300
仮払金	2,047,027	未払消費税等	197,201,800
未収入金	54,087,755	賞与引当金	141,153,768
貸倒引当金	△7,856,318	【固定負債】	【 8,446,768,908】
【固定資産】	【 13,570,790,921】	長期借入金	7,695,932,000
(有形固定資産)	(2,734,475,629)	長期未払金	233,554
建物	374,771,121	退職給付引当金	416,096,900
建物附属設備	952,175,231	役員退職給付引当金	188,712,000
車両運搬具	2,293,297	預り敷金	10,857,738
什器備品	52,141,466	株式給付引当金	65,883,547
土地	1,272,197,563	資産除去債務	69,053,169
建設仮勘定	80,896,951		
(無形固定資産)	(65,067,863)	負債の部合計	11,276,878,706
電話加入権	956,400		
ソフトウェア	63,964,963		
商標権	146,500		
(投資その他の資産)	(10,771,247,429)		
出資金	5,000,000	【株主資本】	【 10,314,343,994】
投資有価証券	319,485,870	(資本金)	(100,000,000)
関係会社株式	10,204,973,445	資本金	100,000,000
長期貸付金	440,000,000	(資本剰余金)	(1,247,253,033)
長期前払費用	129,628,030	資本準備金	609,788,525
差入保証金	184,641,859	自己株式処分差益	△351,117
貸倒懸念債権	303,775,150	その他資本剰余金	637,815,625
繰延税金資産	287,858,797	(利益剰余金)	(8,967,090,961)
貸倒引当金	△1,104,115,722	利益準備金	7,500,000
		繰越利益剰余金	8,959,590,961
		【評価・換算差額等】	【 △1,248,754】
		その他有価証券評価差額金	△1,248,754
		純資産の部合計	10,313,095,240
資産の部合計	21,589,973,946	負債及び純資産の部合計	21,589,973,946

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～32年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年(利用可能期間)
-------------	------------

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

当社は、業務委託契約に基づき、顧客である通信キャリア、メーカー等から業務全体を受託しアウトソーシング事業に係るサービスを提供しております。これらのサービスは、業務の進捗につれて履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり、提供したサービスに基づいて収益を認識しています。

(2) 人材派遣事業

当社は、幅広い業種に対応した人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しております。これらのサービスは、派遣社員による労働力の提供に応じて履行義務が充足されることから、当社と雇用契約を締結した派遣スタッフの派遣期間の稼働実績に応じて収益を認識しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	17,899,333 株
------	--------------

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 一株

3. 配当に関する事項

2024年11月28日株主総会決議

①配当金の総額 415百万円

②1株当たり配当額 23円

③基準日 2024年8月31日

④効力発生日 2024年11月29日

2025年8月28日取締役会決議

①配当金の総額 610百万円

②1株当たり配当額 34円

③基準日 2025年7月31日

④効力発生日 2025年8月29日

(注)配当財産のすべてを唯一の株主である株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 576円

1株当たり当期純利益 102円